

- 問1 消費者の被害を救済する法律に関する記述のうち、製造物責任法（PL法）が対象としている事例として適切なものはどれですか。（2024年 徳島県公立入試 類似）
- インターネット通販で購入した商品が、一週間経っても届かないため、運営会社に問い合わせた。
 - 販売員から「必ず値上がりする」と嘘の説明を受けて高額な契約を結んでしまったため、契約を解除した。
 - 購入した電気製品の配線に欠陥があり、火災が発生して家財を焼失したため、メーカーに賠償を求めた。
 - スーパーで購入した生鮮食品が広告の表示価格より高かったため、差額の返金を求めた。
- 問2 市場経済において、消費者が買いたいと考える「需要量」と、生産者が売りたいと考える「供給量」が一致したときに決まる価格を何というか。（2015年 千葉県公立入試 類似）
- 公共料金
 - 卸売価格
 - 独占価格
 - 均衡価格
- 問3 消費者が訪問販売や電話勧誘販売などで、不意打ち的に契約を迫られた際に、一定期間内であれば理由を問わず無条件で契約を白紙に戻すことができる制度を何といいますか。（2021年 群馬県公立入試 類似）
- 製造物責任（PL）法
 - 三面等価の原則
 - 消費者団体訴訟制度
 - クーリング・オフ
- 問4 売買契約の仕組みについて述べた次の文のうち、契約が成立する過程における「意思表示」のあり方として正しいものはどれですか。（2022年 新潟県公立入試 類似）
- 消費者がお店のメニューやカタログを見た時点で、自動的に契約の意思表示とみなされる
 - 買い手と売り手の双方が契約の内容に同意し、意思が合致することで成立する
 - 一度成立した契約は、いかなる理由があっても一方的に取り消すことはできない
 - 契約は必ず書面を作成しなければならず、口頭での約束は意思表示に含まれない
- 問5 1960年に池田勇人内閣が閣議決定した、10年間で国民総生産を2倍にすることを目標とし、完全雇用の達成や国民の生活水準を大幅に引き上げることを目指した計画を何というか。（2019年 東京都公立入試 類似）
- 新長期経済計画
 - 第一次五カ年計画
 - 経済社会発展計画
 - 国民所得倍増計画
- 問6 為替相場が1ドル＝120円から1ドル＝110円へと変動した際、日本の産業や生活に与える影響として最も適切なものはどれですか。（2016年 千葉県公立入試 類似）
- 輸出企業が海外で得たドルを日本円に換算した際、受け取れる日本円の額が増えるため、国内景気が向上く。
 - 海外から輸入する天然ガスや食料品の価格が安くなり、輸入産業や消費者に有利に働く。
 - 日本で作った自動車などを海外で販売する際、現地の販売価格を安く設定できるため、輸出産業に有利に働く。
 - 円の価値が下がったことによるため、日本人が海外旅行へ行く際に必要な費用が以前よりも高くなる。
- 問7 製造物責任法（PL法）の導入により、消費者が製品事故による被害の賠償を求める際に、以前の民法上の原則と比べて、証明すべき対象がどのように変化したか、最も適切なものを選びなさい。（2020年 奈良県公立入試 類似）
- 消費者が製品を正しく使用しており、一切の不注意がなかったという「潔白」
 - 商品を購入してから一定期間内であれば、無条件で「解約」できる権利があること
 - 製造者の故意や過失（不注意）ではなく、製品そのものに備わっていた「欠陥」
 - 契約を結ぶ際に、事業者が重要な事項について「嘘の説明」をしたこと
- 問8 製品の欠陥によって生命や身体に被害を受けた消費者が、企業に対して損害賠償を求める際、製造物責任法（PL法）が施行されたことで大きく変わった点はどれですか。（2017年 東京都公立入試 類似）
- 消費者が企業の「過失」を証明しなくても、製品の「欠陥」があったことを証明すれば損害賠償が認められるようになった。
 - 企業側に「過失」があることを、消費者が専門的な知見を用いて詳しく証明しなくてはならなくなった。
 - 契約を結んでから一定期間内であれば、製品に「欠陥」がなくても無条件で損害賠償を請求できるようになった。
 - 製品に「欠陥」があっても、企業側に故意のミスがなければ消費者は損害賠償を請求できなくなった。
- 問9 社会において「資源の有限性」があるために、私たちが経済活動を行う上で必ず直面する「意思決定」に関する説明として、最も適切なものはどれか。（2022年 広島県公立入試 類似）
- 資源は無限に存在するため、何を選択するかを悩む必要はなく、すべての欲求を同時に満たすことができる。
 - 希少性が高いもののほど価格が安くなるため、家計は常に最も希少なものを優先して購入すべきである。
 - 資源が限られている場合には、政府がすべての個人の欲求を完全に禁止することで、希少性の問題を解決する。
 - すべての欲求を満たすことは不可能なため、限られた資源を何に使うかという「選択」を行う必要がある。
- 問10 日本において、電気やガス、水道などの料金は、市場経済における自由な競争に任せるのではなく、政府や国会が価格の決定や認可に関与しています。このように政府が価格決定に関わる仕組みとなっている主な理由として、最も適切な説明を選んでください。（2026年 滋賀県公立入試 類似）
- すべての公共料金は国際的な条約によって世界一律の価格に設定することが義務付けられているため
 - 国営企業以外の参入が法律ですべて禁止されており、企業間の競争が全く存在しないため
 - 需要と供給のバランスを無視して、常に原価よりも低い価格で提供し続けなければならないため
 - 国民生活への影響が大きく、価格が急激に変動すると生活の安定が損なわれるおそれがあるため
- 問11 公正取引委員会が、企業による独占や不当な取引制限を厳しく取り締まっている最大の理由として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）
- 国内の主要な産業をすべて政府の管理下に置くことで、計画的な経済運営を行うため
 - 企業が価格や品質で自由に競争することで、技術革新が促され、消費者の利益が守られるから
 - すべての商品の販売価格を一定に保ち、企業の利益が減少しないように調整するため
 - 特定の巨大企業を保護し、外国企業が日本市場に参入することを防ぐため
- 問12 為替相場において、1ドルあたりの価値が0.7537ユーロから0.9017ユーロに推移した事例について、この現象が経済に与える影響を説明した文として正しいものはどれですか。（2019年 神奈川県公立入試 類似）
- ドルに対してユーロの価値が低くなったことを示しており、ユーロ圏からアメリカへの輸出において国際競争力が向上する。
 - ユーロとドルの価値が均衡したことを示しており、輸出入に関わる企業の経営リスクが解消される。
 - ドルに対してユーロの価値が高くなったことを示しており、アメリカからユーロ圏への輸入コストが低下する。
 - 1ドルの価値がユーロに対して安くなったことを示しており、アメリカからユーロ圏へ旅行する人の滞在費が安くなる。